

外国関係会社に係る控除対象所得税額等相当額及び個別控除対象所得税額等相当額の控除に関する明細書(その1)(第7号様式(1))記載の手引

1 この明細書の用途等

この明細書は、控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額を法人税割額から控除しようとする場合に記載し、第6号様式、第6号様式(その2)若しくは第6号様式(その3)の申告書又は第10号の3様式の更正請求書に添付してください。

なお、内国法人が法第53条第37項又は地方税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第5号)附則第1条第5号に掲げる規定による改正前の法(以下「令和2年旧法」といいます。)第53条第25項の規定の適用を受ける場合には、この表に所要の調整をして記載してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた
1「法人名」	法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この明細書を第6号様式、第6号様式(その2)若しくは第6号様式(その3)の申告書又は第10号の3様式の更正請求書に添付する場合には、当該法人課税信託の名称を併記します。
2「政令第9条の7第6項ただし書又は令和2年旧政令第9条の7第7項ただし書の規定の適用の有無」	道府県民税の従業者数を地方税法施行令(以下「政令」といいます。)第9条の7第6項ただし書又は地方税法施行令の一部を改正する政令(令和2年政令第264号)による改正前の政令(以下「令和2年旧政令」といいます。)第9条の7第7項ただし書の規定により計算する法人にあつては「有」を、政令第9条の7第6項本文又は令和2年旧政令第9条の7第7項本文の規定により計算する法人にあつては「無」を○印で囲んで表示します。 ※ 道府県民税の従業者数を政令第9条の7第6項ただし書又は令和2年旧政令第9条の7第7項ただし書の規定により計算する法人とは、事務所又は事業所(以下「事務所等」といいます。)の所在する都道府県が実際に採用する税率に相当する割合を用いて計算する法人をいい、同項本文の規定により計算する法人とは、100分の1を用いて計算する法人をいいます。(以下同じです。)
3「所得税等の額 ①」	法人税の明細書(別表17(3の6)付表)の5欄の金額を記載します。
4「控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額 ②」	法人税の明細書(別表17(3の6)付表)の31欄の金額を記載します。
5「法人税の控除額 ③」	連結申告法人以外の法人にあつては法人税の明細書(別表17(3の6))の3欄の金額を、連結申告法人にあつては法人税の明細書(別表17(3の6))の11欄の金額を記載します。
6「地方法人税の控除額 ④」	連結申告法人以外の法人にあつては法人税の明細書(別表17(3の6))の4欄の金額と地方法人税の申告書(別表1)の7欄の金額から法人税の明細書(別表6(5の2))の8欄の金額を控除した金額のうち少ない金額を、連結申告法人にあつては地方法人税の明細書(別表2付表3)の16欄の金額を記載します。

欄	記載のしかた
7「各道府県ごとに控除する金額の明細」	<p>2以上の都道府県に事務所等を有する法人が次のように記載します。</p> <p>(1) 「従業者数又は補正後の従業者数」の欄は、道府県民税の従業者数を政令第9条の7第6項本文又は令和2年旧政令第9条の7第7項本文の規定により計算する法人にあつては、法人税額の課税標準の算定期間又は連結法人税額の課税標準の算定期間の末日現在の従業者数を記載し、道府県民税の従業者数を政令第9条の7第6項ただし書又は令和2年旧政令第9条の7第7項ただし書の規定により計算する法人にあつては、第7号の2様式別表2の⑧欄の補正後の従業者数を記載します。</p> <p>(2) 都道府県ごとの⑨欄の計算は⑧欄の金額を各都道府県ごとに従業者数又は補正後の従業者数により按分して行います。この場合において、当該算定した控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額を記載します。</p> <p>(3) ⑩欄は、各都道府県ごとに算定した当該事業年度分又は連結事業年度分の法人税割額（第6号様式、第6号様式（その2）又は第6号様式（その3）の⑦欄に記載すべき法人税割額で100円未満の端数を切り捨てる前の金額）から特定寄附金税額控除額（第6号様式、第6号様式（その2）又は第6号様式（その3）の⑧欄）の金額を控除し、税額控除超過額相当額の加算額（第6号様式、第6号様式（その2）又は第6号様式（その3）の⑨の欄の金額）を加算した金額を記載します。</p>

(4.10)